

日本高齢者運動連絡会ニュース

発行責任者 鐘ヶ江正志 発行所 日本高齢者運動連絡会
〒164-0011 東京都中野区中央 5-48-5 シャンボール中野 504 号
Tel/Fax03-3384-6654 E-Mail nihonkouren@nifty.com

発行：毎月1日・15日
2015年5月15日

No.297



国連に要請する代表团 中央がローズマリー上級事務官 (記事=P2)

5月28日「第24期(2015年)日本高齢者運動連絡会総会」

5・11「5月度事務局団体会議」に9団体11人

日本高齢者運動連絡会

5月度事務局団体会議は5月11日、午後開かれました。

①情勢では特定個人情報（マイナンバー）の制度改正の法律案について。金融分野、医療分野などに利用範囲が広がっていく。政府が思うように個人の情報を手に入れることができるようになる懸念などが報告されました。

②各県・団体の活動報告では、愛知では、12

年ぶりに県会議員が出て、市会議員も増え請願行動などもやりやすくなった。

③和歌山県実行委員会からの準備状況報告

④大会企画・運営

○大会記念「じいじばあばせんべい」の紹介

○全体会進行プランについて

○バス参加の把握については5/末頃アンケート用紙を送って確認

○ポスターは5月25日頃完成予定

○参加のしおりは6月末頃完成予定
⑤第24期日本高齢者運動連絡会総会・第2
回中央実行委員会

○議案について論議し、修文して事前送付
⑥(国連へ要請)高齢者権利条約制定のため。

高齢者人権条約制定求め国連に請願書提出 ローズマリー上級事務官「経済大国日本が社会保障削減？」

(一社)日本高齢期運動サポートセンター

4月27日からニューヨークでNPT(核不拡散条約)再検討会議が始まりました。

この会議にあわせて世界中の核廃絶を求める人々が集まる「核兵器のない世界のための国際行動デー・ニューヨーク行動」に、日本から1,000人を超える代表団が600万筆を超える核廃絶署名を持って参加しました。

(一社)日本高齢期運動サポートセンターでは、この機会を活かしてニューヨーク行動参加者が、国連の高齢社会問題対策担当のローズマリー上級事務官と懇談しました。懇談に参加したのは、井上英夫日本高齢期運動サポートセンター理事長、鈴木静愛媛大学准教授、藤谷恵三医療福祉生協連副会長理事、馬場康彰医療生協健文会専務理事、伊藤富子広島医療生協理事など7人です。

懇談は、27日の午前国連本部で行われ、最初に井上理事長が、無届けの劣悪な宿泊所に住む高齢者の実態や年金の引き下げで食費を切りつめている状況を報告し、「1999年の国際高齢者年以来の課題となっている高齢者人権条約を制定することが日本の高齢者の人権を保護する上でも重要になっている」と指摘しました。

続いて、医療福祉生協の代表が、受診を控えて重症化する高齢者の例や介護サービスの利用が制限されていることなど、高齢者のいのちと健康の危機が広がっている実態を話しました。

ローズマリー氏は、「なぜ高齢者が住宅を確保できないのか」「公的な住宅支援はないのか」「なぜ経済大国の日本が社会保障費を



削減するのか」などについて熱心に質問し、鈴木准教授が政府の市場主義経済路線が根底にあることを説明しました。話を聞いたローズマリー氏は、「障害者の人権宣言は各国が前向きにとりくんで成立したが、高齢者については積極的な動きにならない。その原因は多分財政的な問題への懸念だと思う」と話しました。

さらに、「今聞いた日本の高齢者の実態は、国連の会議などで聞いている状況とは大きくかけ離れている」「皆さんが日本の政府にもっと働きかけて日本政府が条約締結に積極的になるように運動してほしい」と述べ、日本の高齢期運動への期待を表明しました。

懇談は予定をオーバーして1時間を超えましたが、最後に要請書を受け取ったローズマリー氏が、「7月に開催される国連の高齢者問題の会議に参加して発言してほしい」と述べ、井上理事長が参加を検討することを約束しました。

国際連合事務総長

潘 基文 様

国連高齢者権利条約制定の要請

私達NGO日本高齢期運動サポートセンターは、昨年7月29日、日本の高齢者の人権保障の危機的状況を踏まえて、貴国連に、高齢者の権利条約制定を要請しました。ここに、再度、高齢者権利条約の制定を強くお願いするものです。

I 高齢者の人権侵害・剥奪の状況

少子高齢化の進む中、日本の高齢者は、貧困の拡大と深化、東日本大震災・福島原発事故そして社会保障予算の削減・福祉・介護の営利化政策と貧困ビジネスの放任により、人権が侵害・剥奪され続けています。

前回提出した資料を再度添付しますが、高齢者に対する人権侵害の危機的状況はますます悪化し、生命権、生存権、生活権、健康権が侵害され、自由と自己決定、人間の尊厳が奪われています。今回は、高齢者にかかわる介護殺人、心中、虐待等の具体的状況についての資料を添付します。また、とくに高齢期の生活に重大な影響を与える健康権・医療保障政策についての資料を添付します。

II 生活保護基準、年金引き下げと裁判運動の展開

とくに、生活保護の分野では2006年度に高齢者への加算制度が廃止され約2割保護費が減額され、生活保護利用の高齢者に大きな痛手となっています。

さらに2013年から3年にわたって、最大10%の保護基準引き下げが行われています。200万人以上の生活保護利用者の保護費の削減となり、これまでも憲法25条の保障する「健康で文化的な生活」を送るには厳しい状態でしたが、ますます生活が悪化しています。

最後のセーフティ・ネットである生活保護基準引き下げは、高齢者に特に厳しいものですが国民生活全体に多大な影響を与えます。生活保護基準は、最低賃金、奨学金・就学援助等の教育保障、住宅保障等保障水準の基準となり、さらに課税、社会保障における保険料・一部負担等の負担の減免基準となっているからです。

これに対し、高齢者、国民の怒りは強く、日本国憲法25条違反としての審査請求、裁判の大きな運動が展開されています。

1 老齢加算廃止に対しては、全国9か所、110名以上の原告が憲法25条違反として裁判を起しています。

2 生活保護基準の13年8月、14年4月、の引き下げに対しては、全47都道府県で1万4

千件以上の審査請求が起きています。すでに21道府県、700名を超える人々が立ち上がり、最終的には35都道府県、1500名を超えるでしょう。

3 また、高齢期の生活に重要な年金についても、2013年から2015年まで3回にわたり計2・5%引き下げられています。これに対しては、10万件近くの審査請求が起こされ、既に引き下げ違憲訴訟も始まっています。全都道府県、原告1000名を超える動きです。

III 最高裁判所は人権保障に門戸を閉ざしている

こうした高齢者・国民の裁判運動に対して、国民の人権保障の砦であるはずの裁判所は一貫して消極的・否定的態度をとっています。

とくに、老齢加算廃止違憲訴訟では、今年1月、最高裁は、違憲立法審査権の放棄ともいうべき決定を下しました。秋田、新潟、広島、の3件の事件に対して、憲法問題ではないとして上告を棄却し、さらに国民生活にとって重要な事例ではないとして上告を受理しないと決定したのです。生活保護老齢加算廃止という高齢者そして国民の生活に重大な影響を与える問題に対して、憲法の保障する人権、生活保護制度の実態、生活の実態について全く審理することなく、「門前払い」したことは、司法の役割放棄であり、怠慢としか言いようのないものです。

このような、日本の司法の状況を踏まえると、人権保障における国連の役割に期待せざるを得ないわけです。

IV 高齢者の権利条約の必要性和制定のお願い

以上のような状況に鑑みると、日本の高齢者の人権保障にとって国連で高齢者の権利条約を制定していただく必要性はますます高まっていますし、喫緊の課題です。日本はすでに国際人権規約、子どもの権利条約、女性差別撤廃条約そして障害のある人の権利条約を批准しています。これら権利条約は、立法府、行政府、司法府にも大きな影響を与え、日本の人権保障の発展に寄与しています。

残されているのは、高齢者の権利条約です。

是非、高齢者の人権保障を大きく進めるために権利条約の制定し日本の高齢者に大きな力と希望をあたえていただくよう要請します。

2015年4月27日

NGO 日本高齢期運動サポートセンター

理事長 井上英夫

〒164-0011 東京都中野区中央 5-48-5-504

TEL&FAX 03-3384-6654

「安倍政権の独裁STOP！国民の力で未来をひらく」 長野県民学習決起集会とパレードに180人

長野県高齢期運動連絡会

長野県高齢期運動連絡会は2月28日午後、長野市の「女性会館しなのき」ホールで「安倍政権の独裁STOP！国民の力で未来をひらく長野県民学習決起集会」を開きました。

昨年12月の総選挙後の情勢を学び今後の運動の展望を明らかにしようと開催したもので、一橋大学名誉教授の渡辺治氏を迎えて、「新段階に入った安倍政権の危険なねらい・いかに立ち向かうか？」と題する講演を聴き、その後中央通りに移動してパレードし、市民に訴えました。県下各地各組織から180人が参加。

●以下、渡辺氏の講演

【明文改憲を視野に入れた安倍政権】

『安倍政権がアメリカと財界の後押しで改憲・軍事大国化と構造改革（アベノミクス）の二つの道、更にそれを支える国民意識の改宗を進めていること、特に一斉地方選後に戦争立法を一気に通し、更に明文改憲に突き進もうとしている。』

【安倍政権の弱点】

しかしそれには、地域や良心的保守層の離反・抵抗、地域経済・国民の暮らしとの矛盾、歴史修正・改竄に対する国内外の懸念・反発などの矛盾・弱点がある。

そこに国民の側からの反撃の糸口があり、60年安保を超える国民的共同をつくる必要がある。安保闘争当時とは異なった革新政党の議席減少やナショナルセンターの分立などの条件はあるが、9条の会などの地域の運動の力量が飛躍的に増し、保守の危惧と離反が進んでいる。

【女性・中高年など市民の立ち上がりを国民的共同に！】

市民運動の力が大きくなっている、女性の力が比較にならないほど大きくなった。中高年の立ち上がりがすごいなどの有利な条件が生まれている。改憲を阻み安倍政権を倒す

国民的共同をひろげよう。特に今年春から夏の通常国会で戦争立法を止められるかが重要で、安倍改憲阻止のたたかいは「保守」的なたたかいだが、これが日本と地域の転換の第1歩になる。



●渡辺氏の力強いお話は、分かりやすく聴衆を納得させるものであり、情勢や運動に確信を持ち、これからの活動に大きな元気をもらうことができました。

集会後、参加者は長野市内をパレードし、市民にアピールしました。

（「長野県高齢期運動連絡会ニュース」2015年4月発行
第2号から）

「年金引き下げ違憲訴訟」準備すすむ

5月29日に全国いっせいで提訴

全日本年金者組合

年金者組合が全国に呼びかけている「年金引き下げ違憲訴訟」運動は、多くの組合員から積極的に受けとめられ、2月17日に鳥取県本部で24人の原告が提訴したのをはじめ、各都道府県本部と支部で裁判運動の学習会、原告団の組織、弁護士との協議など準備が進んでいます。

今後の予定では、4月10日に徳島県本部が17人規模の原告で、4月15日に北海道本部が142人規模で、5月中旬には山口県本部が100人規模、鳥根県本部が20人規模でそれぞれ提訴を予定、また5月29日には、再審査請求に対する裁決書がまだ届いていない人を含め全国一斉に提訴を予定して

います。

3月14日には、初の全国弁護団会議が開催され、訴状準備など年金裁判に取り組む弁護団の意思統一がはかられました。

また、同25日には、第3回推進本部会議が開催され、全国の進捗状況を確認するとともに、一斉提訴への準備、支援組織の結成、宣伝活動など提訴後の運動、裁判費用など資金活動について協議しました。

同時に先行している鳥取地裁では6月12日に口頭弁論が開始されることから、その対応なども協議しました。

(「年金者しんぶん」第304号 4月15日 から)

マイナンバー(社会保険・税番号)制度とは ～全国民の様々な情報を一元管理～

国民の多くが、内容も知らないままマイナンバー制度が来年からスタートします。

マイナンバー(社会保障・税番号制度)は、全国民に12桁の番号を付け、国民の様々な情報を一元管理するものです。

政府は、国民に3つのメリット①手続きが簡単、②正確で早くなる、③給付金などの不正受給の防止をあげています。

しかし、政府は、所得以外にも預貯金や特定検診のデータも含めて把握することをめざしており国民生活に大きな影響が出ます。

例えば、4月から介護保険改悪で、特養など入所者の施設利用料を減免する補足給付を、所得が少なくても一人1000万円以上の預貯金があれば減免しないとしています。このように、国民の所得や預貯金を把握する

ことで自己負担増の基準を政府の都合のよいように決めることが出来るようになります。制度を良く知り対処していくことが必要です。

政府の広報資料からポイントを紹介します。

1. 今年、10月からマイナンバーが通知されます。
住民票の住所地に簡易書留で届くので、住民票と異なるところに住んでいる人は異動が必要です。
2. 番号は、12桁の個人番号で特別の事情がない限り一生変更されません。
3. マイナンバーの通知受領後、市町村に申請すると来年1月から「個人番号カード」が交付されます。
4. 来年1月から社会保障、税、災害対策の

行政手続きで必要になります。

＜別図参照＞

5. 事業者には、事業所番号が通知されます。

■マイナンバー制度に関する問合せは

0570-20-0178（全国共通ナビダイヤル）

※ナビダイヤルには通話料がかかります

平成28年1月から、
社会保障、税、災害対策の行政手続きで
マイナンバーが必要になります。



マイナンバーは社会保障・税・災害対策分野の中で法律で定められた行政手続きにしか使えません。

社会保障

年金

労働

医療

福祉

税

災害対策

- ・年金の資格取得や確認、給付
- ・雇用保険の資格取得や確認、給付
- ・ハローワークの事務
- ・医療保険の保険料徴収
- ・福祉分野の給付、生活保護 など

- ・税務当局に提出する確定申告書、届出書、調書などに記載
- ・税務当局の内部事務

など

- ・被災者生活再建支援金の支給
- ・被災者台帳の作成事務

など

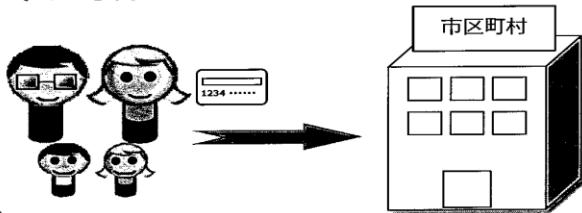
※ このほか、社会保障、地方税、災害対策に関する事務やこれらに類する事務で、地方公共団体が条例で定める事務にマイナンバーを利用することができます。

3

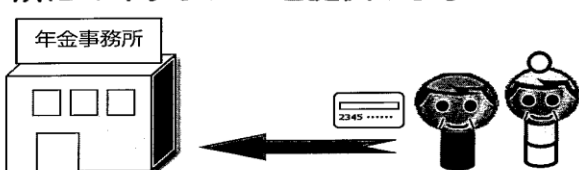
マイナンバーは次のような場面で使います。



毎年6月の児童手当の現況届の際に
市区町村にマイナンバーを提供します



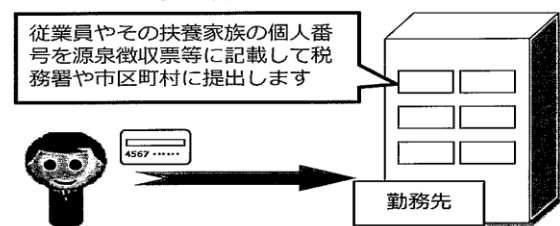
厚生年金の裁定請求の際に年金事務所
にマイナンバーを提供します



証券会社や保険会社等にマイナンバー
を提示し、法定調書等に記載します



勤務先にマイナンバーを提示し、
源泉徴収票等に記載します



国民の皆さまは行政機関や民間企業等へのマイナンバーの告知が必要となります。

よっしゃ

和歌山県実行委員会ニュース「よっしゃ」4号から

2015年5月1日発行 第4号 ②

地域代表者
からの
メッセージ

3

地域代表からの
メッセージ(有田、
伊都・橋本、東牟
婁)をご紹介します。
今回で最終と
なります。

今年は、第2次世界大戦
が終わって70年になりま



有田高齢者運動連絡会
会長 鍛地秀和

全国の仲間の エネルギーを



重伝建指定の湯浅の町並み

今年、第2次世界大戦
が終わって70年になりま
す。多くの生命が失
われ、再びこのよう
な悲惨な戦争を繰り
返さないという決意
で日本国憲法が制定
されました。国会で
圧倒的な多数をにぎ
る安倍政権は、この
憲法を変え、再び戦争の道
へ進もうとしている。集団
的自衛権の行使容認はその
一歩です。先日来日したド
イツのメルケル首相は、近

す。多くの生命が失
われ、再びこのよう
な悲惨な戦争を繰り
返さないという決意
で日本国憲法が制定
されました。国会で
圧倒的な多数をにぎ
る安倍政権は、この
憲法を変え、再び戦争の道
へ進もうとしている。集団
的自衛権の行使容認はその
一歩です。先日来日したド
イツのメルケル首相は、近

隣諸国との友好を大切に
しており、戦争を起こしたナ
チスへの態度は今もきびし
い。安倍首相は、元戦犯だっ
た岸信介氏の孫で、祖父の
岸氏を尊敬している。彼は、
靖国神社へ参拝し、中国や
韓国の怒りをかっている。
近隣国との友好は二の次に
考えているのしか思えない。
さて、9月15日、16日
に日本高齢者大会が和歌山
で開催されます。ひとりぼっ
ちの高齢者をなくそうをス
ローガンに全国各地で開催
され、参加者に感動を与え
てきた。

この大会を和歌山へ迎え、
全国の仲間からエネルギー
をいただけるのが楽しみです。
またこの機会に
和歌山の良を知っ
てもらいたいもの
です。世界遺産と
なっている高野・
熊野古道をはじめ
各地の温泉、湯浅
の金山寺味噌や醬
油、有田のみかん
など味わってもらっ
てエネルギーにし
てもらいたいもの
です。全国からの
参加を歓迎します。



高野山・金剛峯寺

8年前に、かつらぎ町の
あじさいホールで伊都・橋
本が主催で県高齢
者大会が開催され
ました。そこで、
「街ッち箱」にど
うしても出演して
ほしいと依頼を受
けたのが、高齢者
運動にかかわるきつ
かけとなりました。ふれあ
いサロン「街ッち箱」を運
営して3年目の
出来事でした。「街ッ
ち箱」の開催
の模様をスラ
イドで映して
紹介したので
覚えていて
ます。なぜ「街ッ
ち箱」がそんな高齢者の活動
に参加したのかというと、
「街ッち箱」の創立の原点
が、ひとりぼっちのおとし
よりをなくそうと立ち上げ
たからです。高齢者大会の
スローガンの「まちから村
からの連帯でひとりぼっち
の高齢者をなくそう」の言
葉と意気投合したので覚え
ています。翌年に橋本高齢
者運動連絡会を結成し以後、
毎年小学校の体育館を借り
て高齢者のつどいを開催し
てきました。昨年から高齢
者輝きフェスタと名をあら
ためて200名の参加で成
功しています。今年も三石
小学校を借りて、5月31
日曜日に開催します。全国
大会が9月15日・16日に
和歌山大学・県民文化会館
で開催されます。その前哨
戦として輝きフェスタを成
功させて全国大会に向けて
頑張りたいと決意を新たに
しているところです。



伊都・橋本高齢者運動連絡会
会長 池田俊男

まず輝きフェスタを 成功させて



和歌山大学 八木栄一教授の研究



八木栄一先生
(特任教授・名誉教授)

日曜日の朝6時台、NHKに「うまいッ」という番組がある。面白いタレン

トの天野ひろゆき氏がキャスターを務め、日本中のうまいものを紹介しながら、日本の農業、漁業を応援するいい番組だ。

パワーアシストスーツ

働く高齢者を応援

3月末の日曜日に「鳴門のレンコン」が紹介された。粘土の中に育つから、鳴門のレンコンはきめ細かくしゃきしゃき感がより強いうまい、と言ったものだったが、その番組の複線として登場したのが、粘土の中から収穫する重労働を助ける、アシストスーツだった。

なんとその研究を進めているのが、和歌山大学の八木栄一教授だった。地元にながら和歌山大学の仕事を

4月13日、和歌山大学産業連携・研究支援センターに八木教授をお訪ねし、取材させていただいた。八木先生は、もともと

人と共存するロボットを作ろう

3年後に完成した1号機は、40キロもあった。今は7キロまで軽量化が実現。2年後の実用化をめざして



民間企業で産業ロボットの研究をされていた。和歌山大学に来てまず考えたのが、「10年後に必要とされるロ

アシストスーツをつける

と、20キロの荷物が10キロに、30キロのものは20キロになる。また中腰での長時間の作業を持続的にアシストしてくれるという、単に「持つ」だけでない機能もある。

安倍内閣と与党は、集团的自衛権行使を容認し、安保法制によって戦争ができる国づくりを進めています。また、消費税を増税しておきながら社会保障を切り捨て、年金を引き下げていま

者大会は、なんとしても成功させなければならぬと考えています。

私たちの地域は、紀伊半島の南部にあり、大会会場となる和歌山市から最も遠

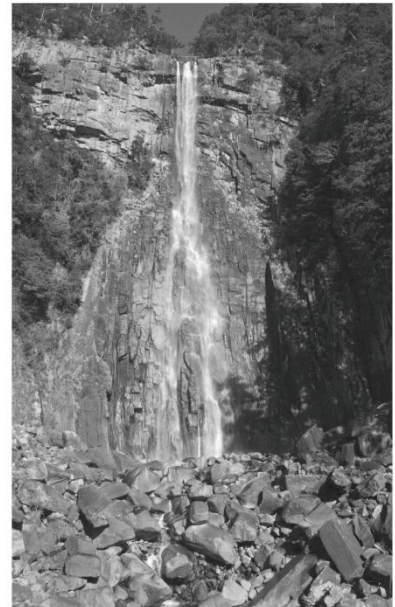
かつては、当初は誘致勢力が優位でありましたが、反対運動の高まりによって逆

参加を心よりお待ち申し上げます。

原発阻止と 神々が宿る熊野と…

東牟婁高齢者運動連絡会

事務局長 平澤康男



那智の滝

い地域であります。が、県の実行委員会が提起している目標を必ずやり遂げる決意で頑張ります。

かつて関西電力が原子力発電所を計画した浦神半島は私たちの地域であります。原子力発電所の計画をめぐっては、当初は誘致勢力が優位でありましたが、反対運動の高まりによって逆

の熊野古道や熊野三山(本宮大社、那智大社、速玉大社)があります。神々が宿る熊野、温泉あり、マクロあり、くじらあり…遠方でありましたが、この機会に訪れてください。第29回日本高齢者大会への皆様のご参加を心よりお待ち申し上げます。